



平成 23 年 8 月 11 日

・ 仙台市長 奥山 恵美子 様

仙台市環境影響評価審査
会 長 持田 灯市立病院移転新築事業に係る
環境影響評価準備書について（答申）

平成 23 年 3 月 18 日付 H22 環環都第 1360 号で諮問のありました「市立病院移転新築事業に係る環境影響評価準備書について（諮問第 34 号）」に関し、環境の保全及び創造の見地から次のとおり意見を取りまとめたので、答申いたします。

記

1 全体事項

(1) 平成 23 年 5 月に公表された仙台市震災復興計画素案である「仙台市復興ビジョン」では、「新次元の防災・環境都市」の構築を目指し、都市防災やエネルギー利用などを見つめ直し新しい視点による取組みを進めることとしている。当該事業は、仙台市が実施する事業として「仙台市復興ビジョン」を踏まえるとともに、他の事業者の環境配慮への取組みを先導していくものとなる。

また、病院は、その特性から常時電力や熱などのエネルギーを相当量使用しており、同規模の一般的な建築物に比べエネルギー消費量が大きい施設である。

以上から、本事業の事業計画がより環境に配慮したものとなるよう更なる検討を行い、その結果を環境影響評価書に分かりやすい表現で記載するとともに、今後の運用努力により更に環境負荷の削減を進めるよう求めるべきである。

特に、次の内容について求めるものである。

- ① エネルギー消費量が可能な限り削減される事業計画となっているか、施設全体のエネルギー消費の構成を示した上で、CASBEE（建築物環境総合性能評価システム）などの建築物の環境性能を明らかにする指標に基づきわかりやすく説明すること。
- ② 場内の汚染土壌について、土壌汚染対策法に基づきどのような対策を行うのかを明らかにすること。
- ③ 水循環保全の観点から可能な限り雨水浸透を行うこと。特に、駐車場については、汚染土壌対策に配慮しつつ、夏場におけるヒートアイランド現象の緩和や、通院者等への舗装面等からの熱ストレス軽減の観点から、適切な木陰の配置及び駐車場表面温度低下のための対策の導入などを行うこと。
- ④ ハイドロフルオロカーボン、SF6 などの温室効果ガス使用機器の有無を明らかにすること。
- ⑤ 排水について各系統ごとの汚濁負荷量と除害施設による負荷の削減効果及び本事業からの排水が下水処理場に対してどの程度の負荷を与えるのかを明らかにすること。

2 個別事項

(騒音)

- (1) 騒音予測において、重機の稼動と工事用車両の重合を行うにあたっては、重機の稼動についても ASJ CN-Model 2007 (日本音響学会の建設工事騒音の予測モデル) に基づき L_{Aeq} (等価騒音レベル) を算出した上で行うよう求めるべきである。

(植物、動物及び生態系)

- (2) 郷土種の積極的導入、身近な生きものの生息場所としての妥当性、周辺環境との調和に配慮した植栽計画とするよう求めるべきである。

(温室効果ガス等)

- (3) より断熱効果が高い複層ガラスを導入することなどにより、可能な限り建物の断熱性能を上げ、空調に係るエネルギー消費量を削減するよう求めるべきである。
- (4) 非常用発電機使用による温室効果ガスの排出量についても予測結果に反映するよう求めるべきである。

3 その他

- (1) 東北地方太平洋沖地震による周辺地盤の液状化被害を参考に、同レベルの地震でも液状化など災害が生じない事業計画となっているかを明らかにするよう求めるべきである。